

# 第2次大館市学校教育環境適正化計画

～今後の小学校及び中学校のあり方～

令和2年3月

大館市教育委員会

## 1 計画の趣旨

学校は、確かな学力を身に付ける場であるとともに、児童生徒が集団生活を通して多様な考えや体験ができ、切磋琢磨しながら社会性を培う場でもあり、一定規模の集団を確保することが必要である。

また、安全で豊かな教育環境を実現するために、学校施設の様々な課題に対しても、早期に改善、充実を図って行く必要がある。

大館市教育委員会は、こうした状況を踏まえて、平成27年1月に文部科学省が示した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を基底に据え、少数精鋭の街大館を構築する未来の子どもたちを育成するため、大館市学校環境適正化検討委員会が平成29年12月から平成31年3月まで、延べ9回に及ぶ検討委員会の協議を経て策定された「大館市学校教育環境適正化に関する提言書（第2次）提言」を尊重しながら、ここに「第2次大館市学校環境適正化計画」を策定するものである。

## 2 計画の期間

計画期間は、令和2年度から令和10年度までの9年間とする。

ただし、児童生徒数の推移や学校施設の状況等により、計画期間内であっても、必要に応じ見直しするものとする。

## 3 計画の対象施設

市内の市立全小中学校（小学校17校、中学校8校）と全学校給食センター（6施設）を対象とする。

## 4 学校教育環境の基本的な考え方

次の2つを基本方針とする。

- 大館の未来を担う未来大館市民の育成のため、充実した教育環境を構築・整備する。
- 地域にとって希望を語れる統廃合・学区編成を行う。

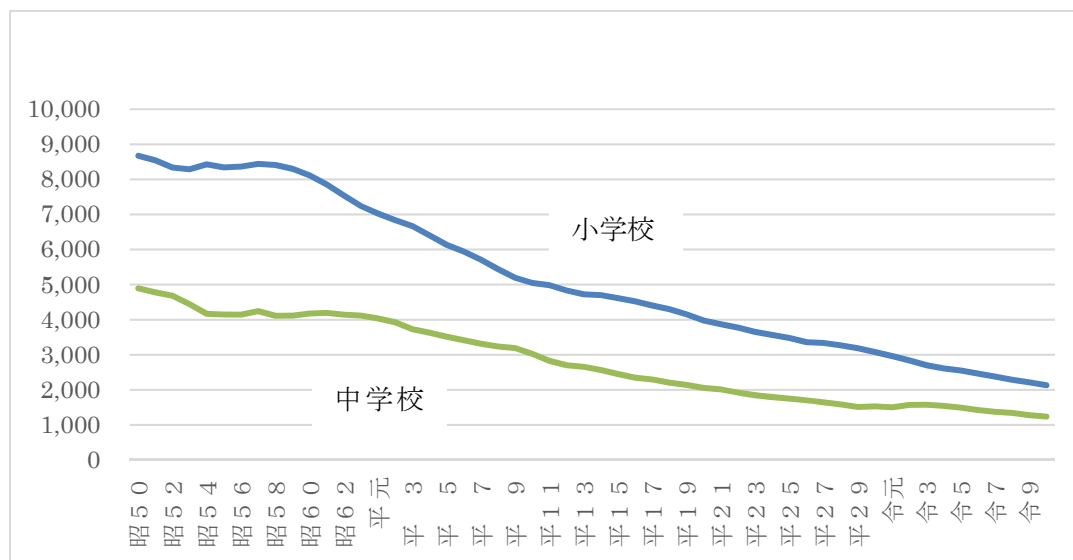
## 5 児童生徒数等の推移と今後の見込み

本市の児童生徒数は、令和元年度の4,464人（小学校2,962人、中学校1,502人）から令和10年度には3,367人（小学校2,131人、中学校1,236人）となることが予想される。

小学校では、現在矢立小学校が複式学級となっているが、令和5年度には花岡小学校と東館小学校に複式学級ができる見込みである。中学校では、全学年が1学級の学校は3校あるが、その中で1学年が20人以下の学校が1校あり、令和5年度には3校となることが予想される。

小中学校の児童生徒数等の推移及び推計

(人)



(年度)

## 6 学校教育環境適正化の具体的な計画

### (1) 特色ある学校運営ができる環境づくり

本市では、学校教育の重点として、「ふるさとキャリア教育を通して、自立と気概と能力を備えた人財の育成に努める」「地域学校協働活動を推進し、スクール・コミュニティの形成を図る」を掲げ、子どもハローワークや未来人財プロジェクト、ふるさとキャリア教育夢事業や子どもサミット活動などの実施により地域に根差した教育を実践している。今後もさらにふるさとキャリア教育を深化させ、未来大館市民を育成していくものとする。

なお、小中一貫校や義務教育学校については、メリット・デメリットを検証し、教師の負担軽減を考慮しながら次期計画の中で検討するものとする。

る。学校選択制については、学校再編や学区再編の際に対象地域の実情を勘案した上で導入を検討するものとする。不登校や発達障害などにより学区を超えて小規模校で学ぶことについては、従来どおり指定校の変更や区域外就学の許可などで対応することとする。

また、余裕教室などの既存の施設を活用した放課後児童クラブや地域コミュニティを維持するための施設の複合化については、地域住民と十分協議し、検討していくこととする。

## (2) 老朽化する施設の将来的なあり方

ア 校舎等については、老朽化の著しいものから長寿命化改修や改築を行う。

イ 自校式の給食施設は、給食センターへ移行する。

○長木小学校給食施設を北地区学校給食センターへ統合する。

(令和3年度)

○桂城小学校及び城南小学校の給食施設は、新施設建設又は既存施設の活用により給食センターへ移行する。(令和4年度以降)

ウ 中学校プールについて、使用不能となった場合は、改築せず小学校のプールを活用する。

## (3) 学区再編について

大館東地域は、都市計画道路有浦東台線の開通や御成町南地区土地区画整理事業の実施により、街並みが大きく変化し、住民の移動による児童数の偏りが著しいことから、旧大館市内4小学校（桂城小学校、城南小学校、城西小学校、有浦小学校）について、学区見直しを図り適正配置を目指す。(令和3年度以降)

## (4) 小中学校の再編について

ア 小学校 ※現状維持

3複式学級が継続する場合は、再編を検討する。

令和10年度までは、3複式学級の見込みはない

イ 中学校 ※現状維持

生徒数が1学年20人以下となる学校について、再編を検討する。

成章中が令和3年度、下川沿中が令和6年度、南中が令和9年度から全学年が20人以下となるため、3校を対象に学区見直しを含めた学校再編を令和5年度から検討する。